

令和5年度 日本大学豊山高等学校・中学校 自己評価票

【本校の目指す学校像】

旧制豊山中学校から121年、日本大学が設置する学校となって70年の歴史と伝統の上に「強く 正しく 大らかに」を校訓とし、男子生徒の学び舎にふさわしい凜とした人材の育成を目指し、中等教育の実践を継続している。

また、卒業後の大学進学を目指すことを第一の目的として本校に入学する生徒の進路指導体制を充実させ、名実共に中・高・大一貫教育の確立を図っている。

【本校の特徴】

交通至便な都心部に位置する私立男子中高一貫教育校としての高い評価を受け在籍者数は2,227名（高校1,513名・中学714名-令和5年4月現在）を数える。

令和4年度、高校卒業後の進路状況は在籍生徒の95.1%が大学に進学した。内訳は日本大学への進学が365名（在籍生徒の74.9%）、国公立・他私大への進学が98名（在籍生徒の20.1%）であった。

教育環境整備の一環としては、平成27年4月の新校舎竣工に続き、平成28年12月には中台総合グラウンドの人工芝化も完了した。生徒はこの環境の中で充実した学園生活を送っている。

さらに、平成30年度から生徒用タブレットの導入を始め、現在は中高全生徒が所持している。全教室に設置した電子黒板と合わせ万全のICT教育の環境も提供している。

少子化等の影響で生徒募集は厳しい状況となっているが、本校は新校舎をはじめとしたハード面の充実に加え、高校一般入試での変革等の取組が評価され、多くの受験生が志願している。今後も様々な取組を行い、より良い環境の中で実力ある生徒を伸ばしていきたい。

【令和5年度の重点目標】

① 職務の明確化

- ・校務分掌を一人一部署とし校務運営における責任の明確化と分業化を図る。
- ・平成29年度から実施し、令和5年度で7年目を迎えた。校務部署に対する所属意識も徐々に根付いてきている。しかしながら、若手教員の育成も重要な目標となるので、一部署に同じ教員が長くいすぎることなく豊富な経験を持ってもらえるように、バランスの取れた人員配置を考えていく。

② 発達障害を持つ生徒に対するケアの充実

- ・メンタル心理カウンセラーを任用し、該当する生徒を抱える教員の相談窓口とする。
- ・令和2年度中学1年生から「エゴグラム」を取り入れ、教員・生徒・保護者で結果を共有し、有効活用を試みる。

〔令和5年度の自己点検・評価結果〕

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和6年度取組方策 (Action)
教育活動	「新学習指導要領」への対応	中学は新学習指導要領3年目が終わり、特に問題なく授業及び評価ができた。高等学校では特に総合的な探求の時間についてより発展的に実施し、生徒の汎用的能力を育成していくことができた。	A	観点別評価についての3観点評価法を共有する。
	「高大接続改革」への対応	法学部、経済学部、商学部、生産工学部と連携教育協定を結んでいるため、大学での必修科目を高校在学中に履修することで、生産工学部以外については先取りして単位修得ができた。できるだけ他学部との連携等の推進を検討する。	A	進路指導部と連携してより多くの学部と推進していく。
学校生活への配慮	いじめ防止のための取組	学期ごとに「いじめ・嫌がらせアンケート」を実施し、学級担任を中心に学年全体で対応・対処した。各学級担任は、授業中や休み時間、放課後を利用して、生徒の常日頃からの行動等を見極め、面談等を実施し、いじめ防止と早期発見に努めた。	B	毎学期行う「いじめ・嫌がらせアンケート」にて生徒の現状を把握するほか、日頃から学級担任を中心に生徒の状況を細かく把握することで、いじめの防止及び早期発見・早期解決に努めたい。また、生徒に対しては他者の心情を考えた行動や言動ができるよう、常日頃から指導をしていきたい。校内に設置されているいじめ防止対策委員会は的確に運用ができていますが、運用面として、その後の学年や学校としての対応については今後も検討を進めたい。
	生活指導の基準と理解の統一及び指導事項の未然防止への努め	頭髪・服装に関する校則を改訂したことに伴い、教員によって指導に差が出ないように、教員間での情報共有を行った。 生徒指導に対する教員間の情報共有の徹底を行い、生徒及び保護者への対応について、初動が重要であることの認識を確認した。保護者への連絡は最低3回行い、指導事項の早い段階で、共通認識を持つことを教員にも促した。	B	校則の在り方については、生徒や保護者からの要望も踏まえながら、教員間でコミュニケーションを密に取り合い、時代に合ったものにできるよう努めたい。また、令和5年度の定期試験における不正行為が頻発したことを踏まえ、教務部とも相談しながら不正行為を未然に防ぐ取組を実施する。不正行為以外の問題行為にも丁寧な対応を心掛けたい。特に人間関係のトラブルにおいては、生徒・保護者ともに迅速かつ丁寧な対応を心掛け、なるべく早く問題を解決できるよう、学年や生活指導部での連携を図りたい。
	研修会の参加及び講演会等の開催	中学生・高校1年生を対象に警視庁主催の「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、命の尊さや人権の尊厳を学んでもらうよう努めた。 また、高校3年生を対象に「飲酒薬物講演会」を実施した。高校1・2年生の原付・自動二輪免許取得者に対しては近隣警察署にて交通安全指導講習会を受講させた。教員については、私学協会や城北地区補導協議会等の研修会・情報交換会に参加し知識の獲得に努めたが、教員全体に対する研修会・講演会は行うことができなかった。	B	生徒を対象として行われている講習会に加え、教員に対しての研修に向けた準備を進めたい。特に生徒指導に関わる部分で、学習障害や発達障害を持つ生徒に対する対応について研修できる機会を念頭に検討する。

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和6年度の取組方策 (Action)
課外活動	「部活動」への対応	高校 1,506 名に対して 1,134 名が所属 (75%) し、中学校 711 名に対して 673 名が所属 (95%) している。文武両道を掲げており、部活動への加入率は良好であった。	A	積極的に部活動への参加を勧めていく。ただし、部活動指導が教員の長時間労働への温床にもなっているため、複数顧問制を取り入れ、特に安全面、指導面、指導時間面の観点の評価法で検証する。
	「文化祭」への対応	他校の文化祭に積極的に参加し、見学した内容を研究した上で、本校に取り入れられるか検討した。	B	他校の1学期開催の文化祭を中心に参加し、積極的に交流を図り、充実した文化祭になるように取り組んでいく。
進路指導	日本大学への進学者数増加に向けた取組	法学部、経済学部、商学部、生産工学部について高大連携教育を行っているが、令和5年度高大連携講義の参加者数は、法学部は0名、経済学部は1名、商学部は4名と参加者が少なかった。生産工学部については残念ながら学部の都合から中止となった。	C	各学部からの案内と併せて、各学部の特徴や高大連携教育のメリットを生徒に対してアピールをする。
	進路指導の共有化	進路情報新聞 Compass の発行を年間 11 回行い、生徒に向けて情報発信をした。 教員に対しても同じように進路指導の参考になるようなコンテンツを盛り込んだ。特に Compass 以外にも予備校等からの分析情報を共有した。	A	令和5年度の取組に加えて進路に関する情報誌のアピールや掲示物の充実を図りたい。
	進路指導の充実	生徒・保護者共にオンラインに慣れてきたこともあり、書面での情報よりも説明会そのものをオンライン化しても違和感なく参加できることから、生徒への進路に関する説明や保護者会での説明をリアルタイムのオンライン形式又はオンデマンド形式にすることを意識した。そのことで動画がアーカイブとして残り、後日繰り返し観られるようにした。特に保護者に対して間違いのない情報を提供することに注力できた。	A	令和6年度は進路相談室の場所が変わり、教室に近くなることから、掲示板のこれまで以上の活用を検討している。その掲示板には、生徒が日頃から興味を持つようなコンテンツを心掛け、年間を通して多くの情報を提供する。
保健衛生	教職員健康診断の年内受診率 100%実施	対象 93 名中 91 名が受診済みであり、受診率は 97% となった。欠勤中の 1 名を除き未受診者は年度内に受診予定である。	A	引き続き年内受診の声掛けをしていく。
	生徒及び教職員の安全	令和5年度は防災訓練①及び②を予定どおり実施できた。護国寺への避難経路確認動画も作成し、全校生徒に視聴してもらった。 ・防災訓練① ・大地震による校舎内火災が発生と想定	A	護国寺への避難訓練を数年実施していないため、誘導経路確認のためにも護国寺への避難訓練を実施する必要がある。

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和6年度の取組方策 (Action)
保健衛生		<ul style="list-style-type: none"> ・各種指示 ・全員ヘルメットを着用して避難 ・講評を行って解散 ・防災訓練② ・校舎内火災が発生と想定 ・各種指示 ・全員ヘルメットを着用して避難 ・講評を行って解散 		
	生徒及び教職員の健康	毎月「保健だより」を発行し、情報提供をした。	A	折に触れて感染症対策の情報提供及び指導を引き続き行う。ただし、保護者へのメール送信システム『安心でんしょばと』での配信ではなく教室掲示にするなど、「生徒の目に触れる」ものに形式変更する。
図書	専任職員の学校司書と司書教諭の増員	令和5年度は図書部4名のうち2名が司書教諭となり、図書部の運営がしやすくなった。教職員研修会では外部から講師を招いて講演を行った。講師からは学校図書館のレファレンス充実の重要性が示された。本校には司書教諭の資格を持つ教諭がいるので、図書部のより一層の充実を希望する次第である。	B	新学習指導要領では今まで以上に生徒・教職員の学校図書館の授業での活用が求められている。教職員、生徒の学習を促進するレファレンスが作成できるなど学校図書館の業務もより一層、専門性が必要となる。本校の学習活動の特徴を踏まえた図書資料の収集や授業の活用の推進等を想定した学校図書館の運営ができる人材が必要である。
	学校図書館の読書センター、学習センター、情報センター機能の充実	現在、京セラコミュニケーションシステムの図書貸出しシステムをWindowsXP(2014年にサポート終了)で使用している状況である。 図書部会では今後の学校図書館の利便性、発展性を備えたシステム環境について、他校の導入例等も参考に検討した。	C	ブレインテック情報館 ver.10(中小規模向け図書館システム)の導入を検討している。執行部の許可が出れば、令和7年度に予算に入れ、令和8年度から導入する予定である。 現在の学校図書館は授業で十分活用できるようになっているとは言い難い。授業で活用できる設備の充実が必要である。また、貸出しシステムについても(WindowsXP仕様)見直すか調査検討が必要である。
広報	募集活動の拡充と方法	学校案内・出版媒体・ホームページの利用や塾訪問の件数増加による募集活動の拡充を行った。	A	学校案内にて発信している本校の教育内容をより詳細にホームページとリンクさせる。 アプリの充実、外部メディアとの連携を強化し、本校の説明会来校者の増加を目標とする。 学校外における学校説明会の参加会場を増加させ、来校者の増加を目標とする。
	募集活動の拡大	塾訪問件数3,000件以上の目標に対して、年間4,800件の訪問及び資料送付を行った。 塾訪問件数の増加、訪問者数の増加、大手塾及び中小個人塾経営者の来校者数の増加を図った。	A	年間4,000件以上の塾への訪問及び資料送付を行う。 教育関係者対象の学校説明会及び来校者数の増加を図る。

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和6年度の取組方策 (Action)
管理運営 (分掌・会議・委員会、財政、施設・設備等)	図書館の活用促進に向けた取組	令和4年度主任を、令和5年度副主任を交代し、新しい体制を構築した。 今後の学校図書館の利便性、発展性を備えたシステム環境の検討を進めた。	B	図書館の新たな活用に向けての施策を検討する。 文部科学省が「学校図書館ガイドライン」の中で重要事項として提示している「学校図書館の活用」の実現に向け、将来的な設備や運用方法の見直しを含め検討していく。
	「総合的な学習・探究の時間」に関する取組	総合学習WGを設置して2年目を迎え、高校新カリキュラムでの流れがつけられつつある。	B	中高一貫教育の中での高校の「総合的な探究の時間」及び中学校の「総合的な学習の時間」の展開方法について検討する。 高校の「総合的な探究の時間」について、中高一貫教育の中で中学校の「総合的な学習の時間」とのひも付けと授業へのより効果的な組入れを検討していく必要がある。
	教育力向上に向けた取組	高校新カリキュラムが2年目を迎え、高校3年の出口に向けた流れが見えてきた。 旧カリキュラムとの違いに学校全体が認識してきた状況がある。	C	大学入試改革及び令和4年度からの高校におけるカリキュラムの改定に伴う指導形態、ICT及びグローバル教育の充実に向けた新たな教授法に取り組む。

〔令和5年度の自己点検・評価結果概要〕

教員が所属する校務部署への意識を明確にするため、一人一部署の体制を取って7年目になったことと、多くの部署で主任の交代が行われたことにより、部署ごとの活動が活性化してきた。

教務部では中・高新カリキュラムに対する対応が一区切りするところまで来た。

生活指導部は、時代に合わせた生活指導を心掛けるようになり、頭髪・服装指導の内容についても検討し、今年度頭髪については「ツーブロック」を認めるなど従来の指導内容にとらわれない柔軟な対応をし始めた。

生徒会指導部は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを契機に、体育大会、文化祭、部活動の活動内容の充実に努めた。

進路指導部は部員間の業務分担が明確になってきた。また、これまで培った進路指導の情報をアーカイブ化して教員に公開するなど教員間で情報の共有を図った。

保健衛生部は、「保健だより」の内容を充実させ、保護者への啓発活動がより活性化した。

図書部は、主任・副主任の考えが図書館の改革に向いており、ネットと生成系AIの時代にあえて図書館を生徒に利用させる仕組みを模索している。

広報部は、主任を中心とし、積極的に塾回りをする地道な活動を続けた。そのことが本校の知名度を上げることと受験生を集めることに直結した。

〔令和6年度の重点目標〕

図書部が掲げる「図書館改革」に注目している。中学の「総合学習」そして高校の「総合的探究」での利用を踏まえ、図書館の蔵書の在り方、司書に要求されるスキルの見直し、そして、図書管理システムの抜本的な見直しなどを考えている。時間と経費が掛かることであるが生徒の考える力や知識を可視化する能力を支える基地としての機能を持ったハードとしての図書館とソフトとしての人的能力の向上に期待する。

今後も、生徒に対する合理的配慮の実践や進路希望の実現に向けた指導の充実に力を入れる。

また、教員に対してはSD研修を充実させ、教員としての資質の向上にも力を入れる。

以 上